

下川町 御中

平成 30 年度
下川町
財務書類作成報告書



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 新地方公会計制度導入の目的と効果	1
(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 30 年度 下川町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 平成 30 年度 下川町財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たり負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たり行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26

1. 地方公会計の概要

(1) 新地方公会計制度導入の目的と効果

これまで、地方公共団体の財政状況を把握するために、現金の収支情報などから求めた財政指標が用いられてきましたが、国は一層の透明化を図るため、すべての地方公共団体に、企業会計的手法を取り入れた財務書類の整備を求めています。

官庁会計（現金主義・単式簿記）と呼ばれる地方公共団体の会計制度に対して、発生主義・複式簿記などの企業会計手法を導入することになります。

新地方公会計制度には、以下のような目的・効果があります。

■地方公会計制度の目的と効果

- 今までの財務書類では表すことができなかった「資産の状況」や「将来の負担」、「行政サービスのコスト」などの情報を明確にする
⇒透明性の向上
- 「資産」や「債務」を適正に管理し、行財政改革の推進を図る
⇒行政マネジメントの向上

(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての地方公共団体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。連結対象先の準備が整っていないため、本報告書の記載対象は全体財務書類となります。

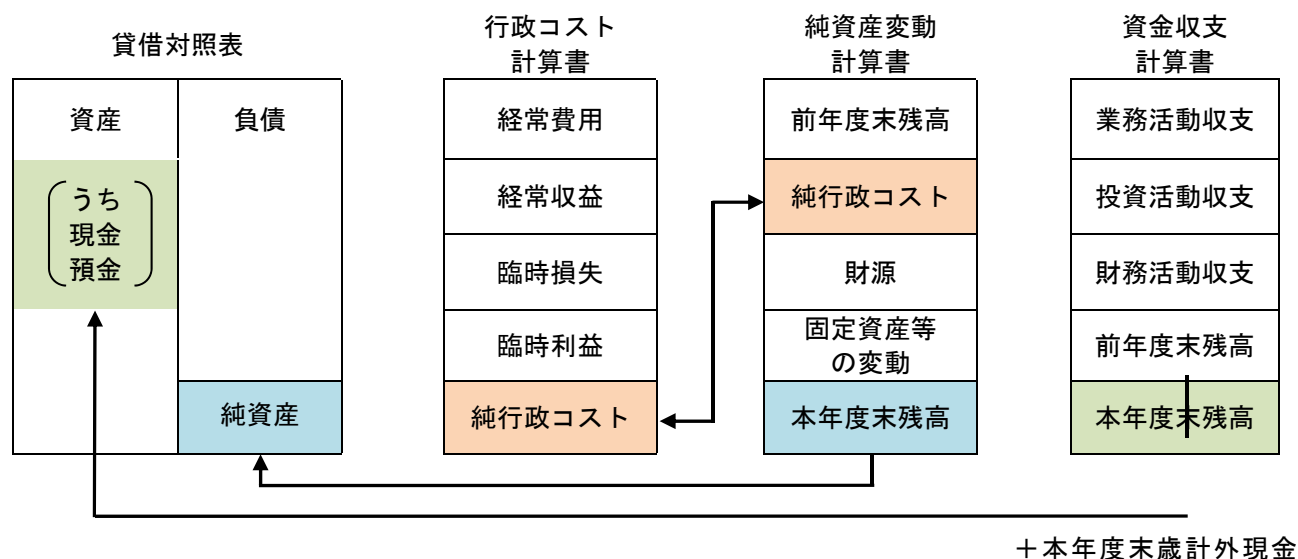
■下川町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計
			下水道事業特別会計	
			簡易水道事業特別会計	
			介護保険事業勘定	
			介護サービス事業勘定	
			国民健康保険事業特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			病院事業会計	
	一部事務組合	名寄地区衛生施設事務組合	地方公社	下川町ふるさと開発振興公社
		上川北部消防事務組合		
		上川教育センター		
		北海道後期高齢者医療広域連合		
		北海道市町村職員退職手当組合		
		北海道市町村総合事務組合		
		北海道町村議会議員公務災害補償等組合		
		北海道市町村備荒資金組合		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成 30 年度 下川町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、市営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など		純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
		純資産	

資産は下川町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

①平成 30 年度貸借対照表

(単位：千円)

借方			貸方		
科目	一般会計等	全体会計	科目	一般会計等	全体会計
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	20,496,843	23,748,322	固定負債	6,409,856	7,491,547
有形固定資産	19,104,619	22,304,588	地方債等	5,734,717	6,593,037
事業用資産	16,400,084	16,816,182	長期未払金		
土地	1,131,399	1,141,052	退職手当引当金	665,669	814,502
立木竹	7,773,511	7,773,511	損失補償等引当金		
建物	20,620,978	21,255,325	その他	9,470	84,008
建物減価償却累計額	△13,319,777	△13,572,641	流動負債	629,244	789,413
工作物	100,904	181,603	1年内償還予定地方債等	567,722	673,005
工作物減価償却累計額	△65,233	△120,971	未払金		17,351
船舶			未払費用		
船舶減価償却累計額			前受金		
浮標等			前受収益		
浮標等減価償却累計額			賞与等引当金	59,006	94,556
航空機			預り金		
航空機減価償却累計額			その他	2,515	4,501
その他			負債合計	7,039,099	8,280,960
その他減価償却累計額			【純資産の部】		
建設仮勘定	158,302	158,302	固定資産等形成分	21,140,708	24,392,187
インフラ資産	2,586,968	5,247,549	剰余分(不足分)	△6,929,482	△8,055,415
土地	74,010	74,517	他団体出資等分		
建物		248,135	純資産合計	14,211,227	16,336,772
建物減価償却累計額		△155,021			
工作物	3,122,073	9,376,455			
工作物減価償却累計額	△609,116	△4,296,537			
その他					
その他減価償却累計額					
建設仮勘定					
物品	1,121,720	1,415,175			
物品減価償却累計額	△1,004,152	△1,174,317			
無形固定資産	5,380	12,662			
ソフトウェア	5,380	12,076			
その他		586			
投資その他の資産	1,386,844	1,431,071			
投資及び出資金	718,128	718,628			
有価証券	2,045	2,545			
出資金	716,083	716,083			
その他					
投資損失引当金					
長期延滞債権	666	11,987			
長期貸付金	32,160	32,160			
基金	635,934	668,764			
減債基金					
その他	635,934	668,764			
その他					
徴収不能引当金	△45	△468			
流動資産	753,483	863,875			
現金預金	47,083	112,697			
資金	47,083	112,697			
歳計外現金					
未収金	11,835	53,603			
短期貸付金					
基金	643,865	643,865			
財政調整基金	639,920	639,920			
減債基金	3,945	3,945			
棚卸資産	51,221	51,221			
その他		3,276			
徴収不能引当金	△521	△788			
繰延資産		5,535			
資産合計	21,250,326	24,617,732	負債及び純資産合計	21,250,326	24,617,732

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

一般会計等では、これまでに約 212 億 50 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 142 億 11 百万円 (66.9%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 70 億 39 百万円 (33.1%) については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体会計では資産は約 246 億 18 百万円、純資産は約 163 億 37 百万円 (66.4%)、負債は約 82 億 81 百万円 (33.6%) となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【資産の部】						
固定資産	21,015,348	20,496,843	97.5%	24,309,581	23,748,322	97.7%
有形固定資産	19,480,990	19,104,619	98.1%	22,739,939	22,304,588	98.1%
事業用資産	16,811,516	16,400,084	97.6%	17,214,673	16,816,182	97.7%
土地	1,126,307	1,131,399	100.5%	1,135,959	1,141,052	100.4%
立木竹	7,773,511	7,773,511	100.0%	7,773,511	7,773,511	100.0%
建物	20,534,614	20,620,978	100.4%	21,139,385	21,255,325	100.5%
建物減価償却累計額	△12,796,477	△13,319,777	104.1%	△13,034,008	△13,572,641	104.1%
工作物	79,395	100,904	127.1%	160,094	181,603	113.4%
工作物減価償却累計額	△64,136	△65,233	101.7%	△118,571	△120,971	102.0%
船舶			-			-
船舶減価償却累計額			-			-
浮標等			-			-
浮標等減価償却累計額			-			-
航空機			-			-
航空機減価償却累計額			-			-
その他			-			-
その他減価償却累計額			-			-
建設仮勘定	158,302	158,302	100.0%	158,302	158,302	100.0%
インフラ資産	2,487,734	2,586,968	104.0%	5,209,576	5,247,549	100.7%
土地	74,010	74,010	100.0%	74,517	74,517	100.0%
建物			-	206,965	248,135	119.9%
建物減価償却累計額			-	△151,001	△155,021	102.7%
工作物	2,959,216	3,122,073	105.5%	9,211,038	9,376,455	101.8%
工作物減価償却累計額	△545,493	△609,116	111.7%	△4,131,943	△4,296,537	104.0%
その他			-			-
その他減価償却累計額			-			-
建設仮勘定			-			-
物品	1,103,785	1,121,720	101.6%	1,390,488	1,415,175	101.8%
物品減価償却累計額	△922,044	△1,004,152	108.9%	△1,074,798	△1,174,317	109.3%
無形固定資産	2,592	5,380	207.6%	11,098	12,662	114.1%
ソフトウェア	2,592	5,380	207.6%	10,512	12,076	114.9%
その他			-	586	586	100.0%
投資その他の資産	1,531,766	1,386,844	90.5%	1,558,543	1,431,071	91.8%
投資及び出資金	718,128	718,128	100.0%	718,628	718,628	100.0%
有価証券	2,045	2,045	100.0%	2,545	2,545	100.0%
出資金	716,083	716,083	100.0%	716,083	716,083	100.0%
その他			-			-
投資損失引当金			-			-
長期延滞債権	696	666	95.7%	11,396	11,987	105.2%
長期貸付金	25,280	32,160	127.2%	25,280	32,160	127.2%
基金	787,707	635,934	80.7%	803,671	668,764	83.2%
減債基金			-			-
その他	787,707	635,934	80.7%	803,671	668,764	83.2%
その他			-			-
徴収不能引当金	△46	△45	97.8%	△431	△468	108.6%
流動資産	705,336	753,483	106.8%	820,746	863,875	105.3%
現金預金	125,161	47,083	37.6%	189,892	112,697	59.3%
資金	125,161	47,083	37.6%	189,892	112,697	59.3%
歳計外現金			-			-
未収金	11,024	11,835	107.4%	58,570	53,603	91.5%
短期貸付金			-			-
基金	518,415	643,865	124.2%	518,415	643,865	124.2%
財政調整基金	514,470	639,920	124.4%	514,470	639,920	124.4%
減債基金	3,945	3,945	100.0%	3,945	3,945	100.0%
棚卸資産	51,221	51,221	100.0%	54,613	51,221	93.8%
その他			-		3,276	-
徴収不能引当金	△485	△521	107.4%	△744	△788	105.9%
繰延資産			-	6,871	5,535	80.6%
資産合計	21,720,684	21,250,326	97.8%	25,137,198	24,617,732	97.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【負債の部】						
固定負債	6,554,957	6,409,856	97.8%	7,681,940	7,491,547	97.5%
地方債等	5,858,571	5,734,717	97.9%	6,749,474	6,593,037	97.7%
長期未払金			-			-
退職手当引当金	696,386	665,669	95.6%	842,878	814,502	96.6%
損失補償等引当金			-			-
その他		9,470	-	89,588	84,008	93.8%
流動負債	597,977	629,244	105.2%	755,739	789,413	104.5%
1年内償還予定地方債等	540,681	567,722	105.0%	641,955	673,005	104.8%
未払金			-	19,474	17,351	89.1%
未払費用			-			-
前受金			-			-
前受収益			-			-
賞与等引当金	57,296	59,006	103.0%	92,065	94,556	102.7%
預り金			-			-
その他		2,515	-	2,245	4,501	200.5%
負債合計	7,152,934	7,039,099	98.4%	8,437,679	8,280,960	98.1%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	21,533,763	21,140,708	98.2%	24,827,996	24,392,187	98.2%
余剰分(不足分)	△6,966,014	△6,929,482	99.5%	△8,128,477	△8,055,415	99.1%
他団体出資等分			-			-
純資産合計	14,567,749	14,211,227	97.6%	16,699,519	16,336,772	97.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 4 億 70 百万円 (2.2%) の減少、純資産は約 3 億 57 百万円 (2.4%) の減少、負債は約 1 億 14 百万円 (1.6%) の減少となりました。

全体会計では資産は約 5 億 19 百万円 (2.1%) の減少、純資産は約 3 億 63 百万円 (2.2%) の減少、負債は約 1 億 57 百万円 (1.9%) の減少となりました。

③平成 30 年度下川町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、下川町が保有している資産状況についてみていきますが、単に下川町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 30 年度分を公表している地方公共団体は限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

資産の構成割合から、これまでの住民ニーズに対応した行政施策により、どのような資産が構成されてきたかが分かります。この構成比は、地方公共団体における行政面積や主要産業構造などに大きく影響を受けますが、一つの目安として人口規模に近い団体との比較により、下川町における資産形成の特徴をみることができます。

下川町における資産構成比を見ると、事業用資産が 77.2%、インフラ資産は 12.2%となっており、前年度と比較して事業用資産は 0.3 ポイント低下、インフラ資産は 6.3 ポイント上昇しています。これは、減価償却に伴う減少と、資産更新の増加が要因です。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、％）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）北海道内 59 自治体の人口規模別平均

【参考】

項目（金額：千円）	下川町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
有形固定資産	19,480,990	19,104,619	△376,371	28,943,626	52,829,768	233,146,788	197,543,410
事業用資産	16,811,516	16,400,084	△411,432	10,610,997	22,602,899	145,098,465	173,162,311
インフラ資産	2,487,734	2,586,968	99,234	18,159,078	29,983,483	87,078,287	22,858,379
物品	181,741	117,568	△64,173	173,552	243,386	970,036	1,522,720
無形固定資産	2,592	5,380	2,788	39,049	64,025	500,112	0
投資その他の資産	1,531,766	1,386,844	△144,922	2,237,039	2,945,402	10,342,271	16,618,513
流動資産	705,336	753,483	48,147	1,371,197	1,600,905	8,497,037	7,660,747
資産合計	21,720,684	21,250,326	△470,358	32,590,911	57,440,101	252,486,208	221,822,671
項目（資産合計に対する構成比）	下川町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
有形固定資産	89.7%	89.9%	100.2%	88.8%	92.0%	92.3%	89.1%
事業用資産	77.4%	77.2%	99.7%	32.6%	39.4%	57.5%	78.1%
インフラ資産	11.5%	12.2%	106.3%	55.7%	52.2%	34.5%	10.3%
物品	0.8%	0.6%	66.1%	0.5%	0.4%	0.4%	0.7%
無形固定資産	0.0%	0.0%	212.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%
投資その他の資産	7.1%	6.5%	92.5%	6.9%	5.1%	4.1%	7.5%
流動資産	3.2%	3.5%	109.2%	4.2%	2.8%	3.4%	3.5%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

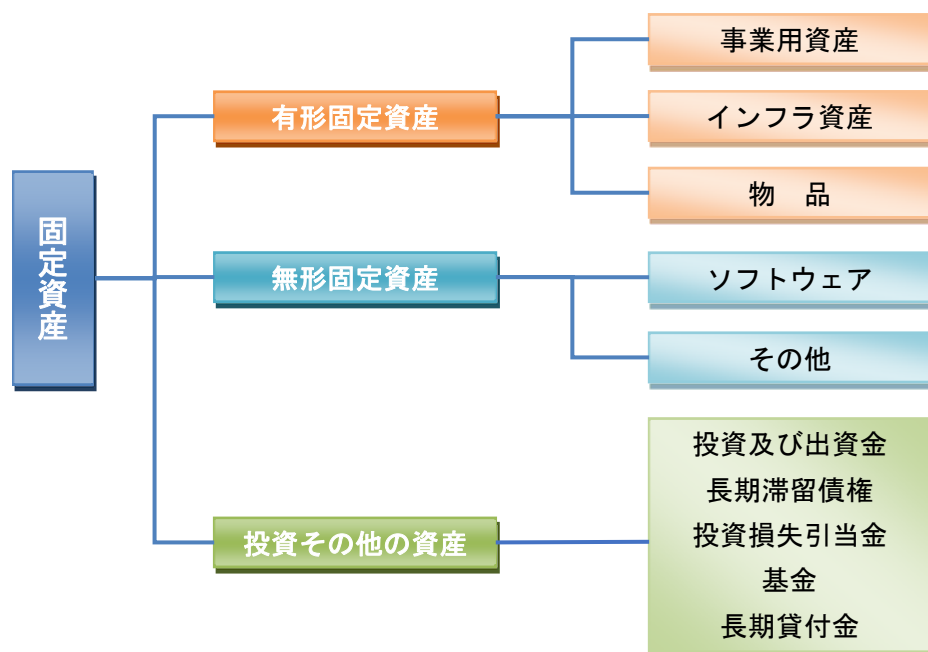
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

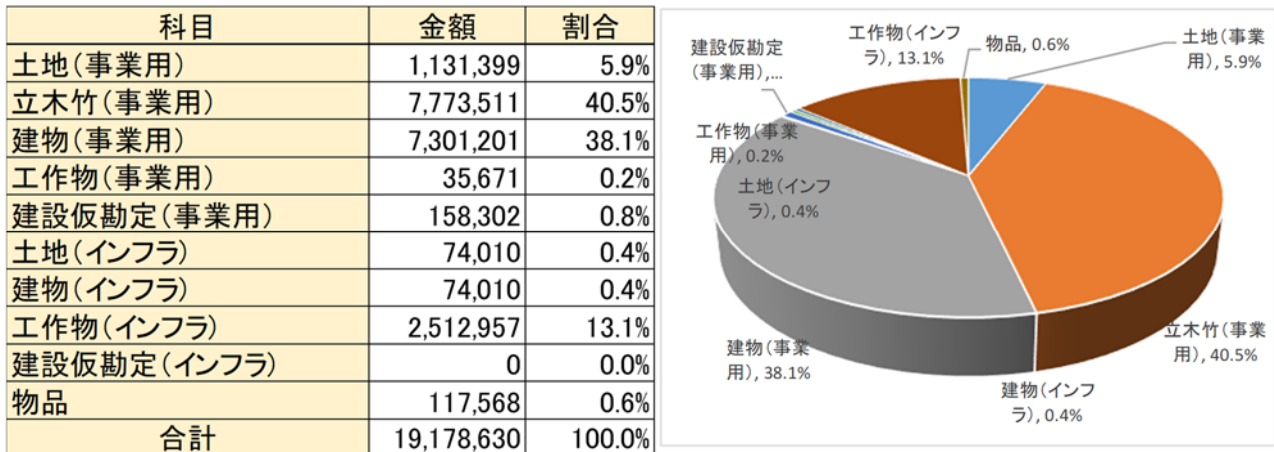
固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



□) 有形固定資産の状況

これまでに下川町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位：千円、%)



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行ったのは立木木(事業用)の40.5%、次いで建物(事業用)の38.1%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

下川町においては、60.1%と他団体と比較するとほぼ同水準で、前年度より3.5ポイント上昇しています。将来に向けて更新、長寿命化、用途廃止などの検討を始める必要があります。

■資産老朽化比率 (単位：千円、%)

項目(金額:千円)	下川町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
償却資産取得価額合計	24,677,010	24,965,675	288,665	62,869,132
減価償却累計額	14,328,150	14,998,278	670,128	38,148,395
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	58.1%	60.1%	103.5%	60.7%
【参考】事業用資産	62.4%	64.6%	103.5%	-
【参考】インフラ資産	18.4%	19.5%	106.0%	-

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
105,147,651	349,662,540	440,062,074
63,285,486	179,347,756	368,090,035
60.2%	51.3%	83.6%
-	-	-
-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成 30 年度下川町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

下川町の純資産比率は 66.9%で他団体と比較すると低い水準です。前年度と比較すると 0.3 ポイント低下しています。

■純資産比率の状況（単位：千円、％）

項目(金額:千円)	下川町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
資産合計	21,720,684	21,250,326	△470,358	32,590,911
負債合計	7,152,934	7,039,099	△113,835	6,897,929
純資産合計	14,567,749	14,211,227	△356,523	25,692,983
純資産比率	67.1%	66.9%	99.7%	78.8%
負債比率	32.9%	33.1%	100.6%	21.2%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
57,440,101	252,486,208	221,822,671
14,736,043	90,536,338	166,653,265
42,704,058	161,949,870	55,169,406
74.3%	64.1%	24.9%
25.7%	35.9%	75.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、下川町は 29.7%で昨年度他団体と比較すると地方債の割合はほぼ同水準です。昨年度と比較すると 0.7 ポイント上昇しています。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較が可能です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円、％）

項目(金額:千円)	下川町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
資産合計	21,720,684	21,250,326	△470,358	32,590,911
地方債残高	6,399,252	6,302,439	△96,813	6,040,688
資産合計対地方債割合	29.5%	29.7%	100.7%	18.5%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
57,440,101	252,486,208	221,822,671
12,642,970	81,876,585	144,190,105
22.0%	32.4%	65.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1 年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

また、地方公会計制度において税収は、住民が地方公共団体に信託した「出資」という定義であり、国や道からの補助金は公共資産等の整備に係るものであることから、いずれも行政コスト計算における「収益」ではなく、純資産変動計算書に計上することになります。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、地方公共団体が得られるもの

①平成 30 年度行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計
経常費用	4,648,210	6,773,365
業務費用	2,997,514	4,171,636
人件費	897,455	1,505,743
職員給与費	776,744	1,207,323
賞与等引当金繰入額	59,006	73,446
退職手当引当金繰入額		42,092
その他	61,704	182,882
物件費等	2,036,247	2,558,041
物件費	1,234,299	1,597,797
維持補修費	127,992	140,967
減価償却費	670,128	815,448
その他	3,829	3,829
その他の業務費用	63,812	107,852
支払利息	41,289	61,425
徴収不能引当金繰入額	35	81
その他	22,488	46,346
移転費用	1,650,696	2,601,729
補助金等	1,254,241	2,195,286
社会保障給付	56,751	59,672
他会計への繰出金	338,504	343,946
その他	1,200	2,824
経常収益	245,255	604,596
使用料及び手数料	99,701	408,967
その他	145,554	195,630
純経常行政コスト	4,402,955	6,168,769
臨時損失		701
災害復旧事業費		
資産除売却損		
投資損失引当金繰入額		
損失補償等引当金繰入額		
その他		701
臨時利益	235,967	235,967
資産売却益	235,967	235,967
その他		
純行政コスト	4,166,988	5,933,502

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成30年度の行政コスト総額は一般会計等で約46億48百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2億45百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは約44億03百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約41億67百万円となっています。同様に純行政コストは全体で約59億34百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
経常費用	5,716,207	4,648,210	81.3%	8,010,438	6,773,365	84.6%
業務費用	3,126,213	2,997,514	95.9%	4,399,488	4,171,636	94.8%
人件費	949,946	897,455	94.5%	1,675,022	1,505,743	89.9%
職員給与費	843,539	776,744	92.1%	1,255,977	1,207,323	96.1%
賞与等引当金繰入額	57,296	59,006	103.0%	71,653	73,446	102.5%
退職手当引当金繰入額	△18,386		0.0%	153,605	42,092	27.4%
その他	67,497	61,704	91.4%	193,788	182,882	94.4%
物件費等	2,108,144	2,036,247	96.6%	2,615,954	2,558,041	97.8%
物件費	1,304,670	1,234,299	94.6%	1,670,133	1,597,797	95.7%
維持補修費	126,342	127,992	101.3%	139,430	140,967	101.1%
減価償却費	657,937	670,128	101.9%	787,196	815,448	103.6%
その他	19,194	3,829	19.9%	19,194	3,829	19.9%
その他の業務費用	68,124	63,812	93.7%	108,512	107,852	99.4%
支払利息	46,761	41,289	88.3%	69,220	61,425	88.7%
徴収不能引当金繰入額	△63	35	-55.6%	56	81	144.6%
その他	21,425	22,488	105.0%	39,236	46,346	118.1%
移転費用	2,589,994	1,650,696	63.7%	3,610,949	2,601,729	72.1%
補助金等	2,184,159	1,254,241	57.4%	3,156,568	2,195,286	69.5%
社会保障給付	59,656	56,751	95.1%	62,906	59,672	94.9%
他会計への繰出金	345,352	338,504	98.0%	389,821	343,946	88.2%
その他	827	1,200	145.0%	1,654	2,824	170.8%
経常収益	310,943	245,255	78.9%	657,289	604,596	92.0%
使用料及び手数料	105,659	99,701	94.4%	416,247	408,967	98.3%
その他	205,283	145,554	70.9%	241,042	195,630	81.2%
純経常行政コスト	5,405,265	4,402,955	81.5%	7,353,148	6,168,769	83.9%
臨時損失	444		0.0%	2,324	701	30.1%
災害復旧事業費			-			-
資産除売却損	444		0.0%	444		0.0%
投資損失引当金繰入額			-			-
損失補償等引当金繰入額			-			-
その他			-	1,880	701	37.3%
臨時利益	232,070	235,967	101.7%	232,070	235,967	101.7%
資産売却益	232,070	235,967	101.7%	232,070	235,967	101.7%
その他			-			-
純行政コスト	5,173,639	4,166,988	80.5%	7,123,402	5,933,502	83.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約 10 億 68 百万円の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 66 百万円の減少となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは約 10 億 02 百万円の減少、臨時損失を加えた純行政コストは約 10 億 07 百万円の減少となっています。同様に純行政コストは全体会計で約 11 億 90 百万円の減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、下川町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

下川町においては、業務費用が64.5%、移転費用が35.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が19.3%、物件費等に43.8%、その他の業務費用が1.4%となっています。

■経常費用の構成割合 (単位：千円、%)

【参考】

項目(金額:千円)	下川町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
経常費用	5,716,207	4,648,210	△1,067,998	5,222,824	11,843,526	65,735,750	116,134,175
業務費用	3,126,213	2,997,514	△128,699	3,372,877	6,601,249	32,175,494	48,740,329
人件費	949,946	897,455	△52,491	847,953	1,903,334	11,474,397	18,091,594
物件費等	2,108,144	2,036,247	△71,897	2,450,828	4,497,166	19,330,004	28,996,425
その他の業務費用	68,124	63,812	△4,312	74,096	200,750	1,371,093	1,652,311
移転費用	2,589,994	1,650,696	△939,298	1,849,947	5,242,277	33,560,256	67,393,846
項目(経常費用 に対する構成比)	下川町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	54.7%	64.5%	117.9%	64.6%	55.7%	48.9%	42.0%
人件費	16.6%	19.3%	116.2%	16.2%	16.1%	17.5%	15.6%
物件費等	36.9%	43.8%	118.8%	46.9%	38.0%	29.4%	25.0%
その他の業務費用	1.2%	1.4%	115.2%	1.4%	1.7%	2.1%	1.4%
移転費用	45.3%	35.5%	78.4%	35.4%	44.3%	51.1%	58.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

地方公共団体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。下川町における減価償却費の構成割合は14.4%であり、前年度と比較すると25.3ポイント上昇していますが、他団体と比較すると高い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.7%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が6.7%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況 (単位：千円、%)

項目(金額:千円)	下川町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
減価償却費	657,937	670,128	12,190	1,304,510
経常費用	5,716,207	4,648,210	△1,067,998	5,222,824
対経常費用 減価償却費割合	11.5%	14.4%	125.3%	25.0%
償却資産合計	10,351,452	9,972,777	△378,675	62,869,132
対償却資産合計 減価償却費割合	6.4%	6.7%	105.7%	2.1%
資産合計	21,720,684	21,250,326	△470,358	32,590,911
対資産合計 減価償却費割合	3.0%	3.2%	104.1%	4.0%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
2,099,225	6,856,831	9,015,680
11,843,526	65,735,750	116,134,175
17.7%	10.4%	7.8%
105,147,651	349,662,540	440,062,074
2.0%	2.0%	2.0%
57,440,101	252,486,208	221,822,671
3.7%	2.7%	4.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

地方公共団体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

下川町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が27.0%、扶助費である社会保障給付が1.2%、他会計の負担分である繰出金が7.3%となっています。他団体と比較すると、補助金等の割合が高くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合 (単位：千円、%)

項目(金額:千円)	下川町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	5,716,207	4,648,210	△1,067,998	5,222,824
移転費用	2,589,994	1,650,696	△939,298	1,849,947
補助金等	2,184,159	1,254,241	△929,919	1,131,156
社会保障給付	59,656	56,751	△2,905	301,318
他会計への繰出金	345,352	338,504	△6,848	403,632
その他	827	1,200	373	13,841
項目(経常費用 に対する構成比)	下川町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	45.3%	35.5%	78.4%	35.4%
補助金等	38.2%	27.0%	70.6%	21.7%
社会保障給付	1.0%	1.2%	117.0%	5.8%
他会計への繰出金	6.0%	7.3%	120.5%	7.7%
その他	0.0%	0.0%	178.4%	0.3%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
11,843,526	65,735,750	116,134,175
5,242,277	33,560,256	67,393,846
2,243,201	9,727,270	24,279,268
1,715,329	19,740,605	34,145,125
1,253,792	4,038,485	8,439,321
29,956	53,896	530,132
人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
100.0%	100.0%	100.0%
44.3%	51.1%	58.0%
18.9%	14.8%	20.9%
14.5%	30.0%	29.4%
10.6%	6.1%	7.3%
0.3%	0.1%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①平成 30 年度純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	14,567,749	16,699,519
純行政コスト(△)	△4,166,988	△5,933,502
財源	3,810,465	5,559,608
税収等	3,092,224	4,291,566
国県等補助金	718,240	1,268,041
本年度差額	△356,523	△373,895
固定資産等の変動(内部変動)	－	－
本年度純資産変動額	△356,523	△362,747
本年度末純資産残高	14,211,227	16,336,772

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度は、純資産が一般会計等において、約3億57百万円の減少となっています。

また、全体会計では約3億63百万円の減少となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる部分でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
前年度末純資産残高	15,024,891	14,567,749	97.0%	17,304,833	16,699,519	96.5%
純行政コスト(△)	△5,173,639	△4,166,988	80.5%	△7,123,402	△5,933,502	83.3%
財源	4,716,497	3,810,465	80.8%	6,518,088	5,559,608	85.3%
税収等	3,193,062	3,092,224	96.8%	4,583,409	4,291,566	93.6%
国県等補助金	1,523,435	718,240	47.1%	1,934,679	1,268,041	65.5%
本年度差額	△457,142	△356,523	78.0%	△605,314	△373,895	61.8%
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－	－	－	－
本年度純資産変動額	△457,142	△356,523	78.0%	△605,314	△362,747	59.9%
本年度末純資産残高	14,567,749	14,211,227	97.6%	16,699,519	16,336,772	97.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高は2.4ポイント低下しており、全体会計は2.2ポイント低下しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。

資金収支の状態とは、地方公共団体の行政活動による資金の期中取引高を意味し、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

資金収支は以下の3区分で構成されます。

- ①業務活動収支: 行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支: 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支: 公債、借入金などの収入、支出など

①平成 30 年度資金収支計算書（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	3,973,688	5,943,671
業務費用支出	2,322,993	3,341,942
移転費用支出	1,650,696	2,601,729
業務収入	3,798,479	5,890,172
臨時支出		701
臨時収入		
業務活動収支	△ 175,209	△ 54,199
【投資活動収支】		
投資活動支出	542,426	674,706
投資活動収入	739,020	775,919
投資活動収支	196,594	101,212
【財務活動収支】		
財務活動支出	541,974	643,249
財務活動収入	442,512	519,041
財務活動収支	△ 99,462	△ 124,208
本年度資金収支額	△ 78,078	△ 77,195
前年度末資金残高	125,161	189,892
比例連結割合変更に伴う差額		
本年度末資金残高	47,083	112,697

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約78百万円の不足となり、資金残高は約47百万円に減少しました。全体会計では約77百万円の不足で、資金残高は約1億13百万円に減少しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	3,973,688	5,943,671
業務費用支出	2,322,993	3,341,942
人件費支出	895,745	1,485,948
物件費等支出	1,385,451	1,762,906
支払利息支出	41,289	61,536
その他の支出	507	31,553
移転費用支出	1,650,696	2,601,729
補助金等支出	1,254,241	2,195,286
社会保障給付支出	56,751	59,672
他会計への繰出支出	338,504	343,946
その他の支出	1,200	2,824
業務収入	3,798,479	5,890,172
税収等収入	3,092,536	4,291,178
国県等補助金収入	492,497	1,042,298
使用料及び手数料収入	98,903	407,738
その他の収入	114,542	148,957
臨時支出		701
災害復旧事業費支出		
その他の支出		701
臨時収入		
業務活動収支	△175,209	△54,199
【投資活動収支】		
投資活動支出	542,426	674,706
公共施設等整備費支出	284,559	385,443
基金積立金支出	175,987	207,383
投資及び出資金支出		
貸付金支出	81,880	81,880
その他の支出		
投資活動収入	739,020	775,919
国県等補助金収入	225,743	228,245
基金取崩収入	202,310	216,840
貸付金元金回収収入	75,000	90,050
資産売却収入	235,967	235,967
その他の収入		4,817
投資活動収支	196,594	101,212
【財務活動収支】		
財務活動支出	541,974	643,249
地方債等償還支出	541,974	643,249
その他の支出		
財務活動収入	442,512	519,041
地方債等発行収入	442,512	519,041
その他の収入		
財務活動収支	△99,462	△124,208
本年度資金収支額	△78,078	△77,195
前年度末資金残高	125,161	189,892
比例連結割合変更に伴う差額		
本年度末資金残高	47,083	112,697

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【業務活動収支】						
業務支出	5,059,192	3,973,688	78.5%	7,103,679	5,943,671	83.7%
業務費用支出	2,469,198	2,322,993	94.1%	3,492,730	3,341,942	95.7%
人件費支出	966,945	895,745	92.6%	1,543,954	1,485,948	96.2%
物件費等支出	1,454,018	1,385,451	95.3%	1,859,137	1,762,906	94.8%
支払利息支出	46,761	41,289	88.3%	69,343	61,536	88.7%
その他の支出	1,474	507	34.4%	20,295	31,553	155.5%
移転費用支出	2,589,994	1,650,696	63.7%	3,610,949	2,601,729	72.1%
補助金等支出	2,184,159	1,254,241	57.4%	3,156,568	2,195,286	69.5%
社会保障給付支出	59,656	56,751	95.1%	62,906	59,672	94.9%
他会計への繰出支出	345,352	338,504	98.0%	389,821	343,946	88.2%
その他の支出	827	1,200	145.0%	1,654	2,824	170.8%
業務収入	4,963,716	3,798,479	76.5%	7,112,322	5,890,172	82.8%
税収等収入	3,192,450	3,092,536	96.9%	4,584,103	4,291,178	93.6%
国県等補助金収入	1,523,435	492,497	32.3%	1,934,679	1,042,298	53.9%
使用料及び手数料収入	105,067	98,903	94.1%	415,016	407,738	98.2%
その他の収入	142,764	114,542	80.2%	178,524	148,957	83.4%
臨時支出			-	1,880	701	37.3%
災害復旧事業費支出			-			-
その他の支出			-	1,880	701	37.3%
臨時収入			-			-
業務活動収支	△95,476	△175,209	183.5%	6,763	△54,199	-801.4%
【投資活動収支】			-			-
投資活動支出	1,054,987	542,426	51.4%	1,227,250	674,706	55.0%
公共施設等整備費支出	926,265	284,559	30.7%	1,082,565	385,443	35.6%
基金積立金支出	41,642	175,987	422.6%	57,605	207,383	360.0%
投資及び出資金支出			-			-
貸付金支出	87,080	81,880	94.0%	87,080	81,880	94.0%
その他の支出			-			-
投資活動収入	712,182	739,020	103.8%	765,814	775,919	101.3%
国県等補助金収入		225,743	-	44,320	228,245	515.0%
基金取崩収入	399,680	202,310	50.6%	399,680	216,840	54.3%
貸付金元金回収収入	80,000	75,000	93.8%	88,039	90,050	102.3%
資産売却収入	232,502	235,967	101.5%	232,502	235,967	101.5%
その他の収入			-	1,273	4,817	378.4%
投資活動収支	△342,805	196,594	-57.3%	△461,436	101,212	-21.9%
【財務活動収支】			-			-
財務活動支出	537,806	541,974	100.8%	577,991	643,249	111.3%
地方債等償還支出	537,806	541,974	100.8%	577,991	643,249	111.3%
その他の支出			-			-
財務活動収入	1,038,660	442,512	42.6%	1,069,551	519,041	48.5%
地方債等発行収入	1,038,660	442,512	42.6%	1,069,551	519,041	48.5%
その他の収入			-			-
財務活動収支	500,854	△99,462	-19.9%	491,559	△124,208	-25.3%
本年度資金収支額	62,574	△78,078	-124.8%	36,886	△77,195	-209.3%
前年度末資金残高	62,587	125,161	200.0%	153,006	189,892	124.1%
比例連結割合変更に伴う差額			-			-
本年度末資金残高	125,161	47,083	37.6%	189,892	112,697	59.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 平成 30 年度 下川町 財務分析（一般会計等）

これまでは、下川町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは下川町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、下川町と人口 1 万人未満の地方公共団体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 資産老朽化比率 (5) 住民一人当たり行政コスト (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 66.9%で平均値の 75.5%の 0.89 倍
- 住民一人当たりの資産額は 645 万円で平均値の 793 万円の 0.81 倍
- 住民一人当たりの負債額は 214 万円で平均値の 173 万円の 1.24 倍
- 資産老朽化率は 60.1%で平均値の 60.7%の 0.99 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 127 万円で平均値 122 万円の 1.04 倍
- 受益者負担割合は 5.3%で平均値 6.2%の 0.85 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	下川町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	67.1%	66.9%	99.7%	75.5%

下川町の純資産比率は、66.9%となっています。前年度より上昇し、平均値より高い水準です。

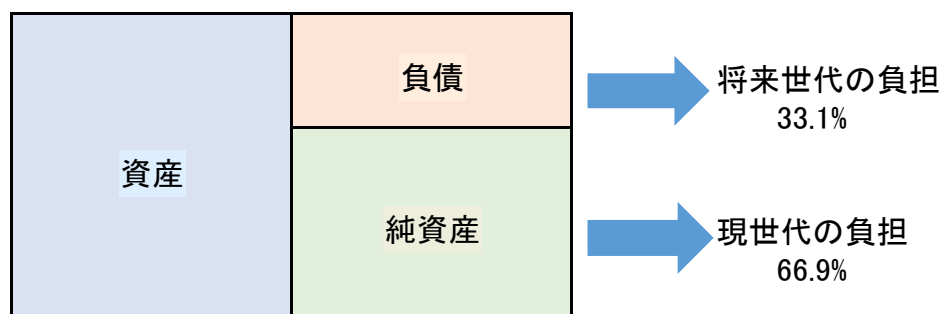
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

下川町の場合だと、自己資金が66.9万円、借金が33.1万円ということになります。資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	下川町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	652万円	645万円	98.9%	793万円

地方公共団体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成 31 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 3,293 人で算出しています。

下川町の「住民一人当たりの資産額」は 645 万円で前年度より減少、平均値の 793 万円より低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	下川町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	215万円	214万円	99.5%	173万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の地方公共団体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。下川町は前年度より減少で、平均値より高い水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	下川町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	58.1%	60.1%	103.4%	60.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.4%	64.6%	103.5%	—
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	18.4%	19.5%	106.0%	—

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった地方公共団体の資産の現状に関する情報を他の地方公共団体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

下川町の指標は、60.1%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が 64.6%、インフラ資産が 19.5%であり、資産更新についての検討は、待ったなしの状況であると言えます。公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	下川町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	155万円	127万円	81.9%	122万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

下川町は 127 万円の前年度より減少していますが、住民一人当たりのコストは平均値とほぼ同水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する地方公共団体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	下川町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	5.4%	5.3%	98.1%	6.2%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

下川町の受益者負担割合は 5.3%で、平均値と比較して経常費用を経常収益で賄っている割合が低い水準です。

